



## 2021年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2021年2月10日

上場会社名 セイノーホールディングス株式会社

上場取引所 東名

コード番号 9076 URL <http://www.seino.co.jp/seino/shd/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田口 義隆

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 財務IR部・経理部担当 (氏名) 野津 信行

TEL 0584-82-5023

四半期報告書提出予定日 2021年2月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2021年3月期第3四半期の連結業績(2020年4月1日～2020年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第3四半期	438,725	7.2	17,846	27.3	20,627	19.9	12,836	51.4
2020年3月期第3四半期	472,878		24,562		25,741		26,437	

(注) 包括利益 2021年3月期第3四半期 17,401百万円 ( 37.3%) 2020年3月期第3四半期 27,757百万円 ( %)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第3四半期	68.36	
2020年3月期第3四半期	130.40	

(注) 会計方針の変更に伴い遡及適用が行われたため、2020年3月期第3四半期の財務数値については遡及適用後の数値を記載しております。なお、対前年同四半期増減率は記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期第3四半期	632,096	417,236	65.5	2,268.80
2020年3月期	654,532	432,813	65.1	2,175.29

(参考) 自己資本 2021年3月期第3四半期 413,939百万円 2020年3月期 426,163百万円

(注) 会計方針の変更に伴い遡及適用が行われたため、2020年3月期の財務数値については遡及適用後の数値を記載しております。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期		11.00		28.00	39.00
2021年3月期		11.00			
2021年3月期(予想)					

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2021年3月期期末及び年間配当金予想額については未定です。詳細は「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

### 3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	591,000	5.5	24,000	19.2	27,000	14.3	16,000	38.1	85.77

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

(注) 会計方針の変更に伴い遡及適用が行われたため、対前期増減率は遡及適用後の数値を用いて算定しております。

## 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- |                    |     |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更         | : 有 |
| 会計上の見積りの変更         | : 無 |
| 修正再表示              | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年3月期3Q	207,679,783 株	2020年3月期	207,679,783 株
期末自己株式数	2021年3月期3Q	25,231,200 株	2020年3月期	11,769,269 株
期中平均株式数(四半期累計)	2021年3月期3Q	187,768,454 株	2020年3月期3Q	202,731,216 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付書類P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

四半期決算補足説明資料は、決算発表後、速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

当社は、原則として年間11円の配当金を下限とし、連結配当性向30%を目処とすることを利益配分の基本方針としています。

今期の配当金につきましては、基本方針に基づき、1株当たり11円とする中間配当を実施し、これを含めた年間の配当性向が30%となるよう期末配当を実施する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(会計方針の変更)	11
(セグメント情報等)	12

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症による緊急事態宣言の解除後、経済活動や個人消費に回復の兆しが見られたものの、感染の再拡大の影響などにより、依然として厳しい状況で推移いたしました。

当社グループの主要な事業にあたる輸送業界では、コロナ禍での働き方や消費スタイルの変化によるEC市場の拡大に伴い宅配貨物の増加がみられたものの、新型コロナウイルス感染症の影響による経済活動の停滞により国内貨物輸送量の減少傾向が続き、厳しい経営環境となりました。

このような状況のもと、当社グループは、今年度を初年度とする新3ヵ年中期経営方針「『Connecting our values』～すべてはお客様の繁栄のために～」のもと、第2次総合物流商社から価値創造型総合物流商社へ進化させ、またオープン・パブリック・プラットフォームの加速や価値創造型SDGsの展開により、お客様への課題解決の提供拡大などを通じて、企業価値向上に向け一丸となって邁進してまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は4,387億25百万円（前年同期比7.2%減）、営業利益は178億46百万円（前年同期比27.3%減）、経常利益は206億27百万円（前年同期比19.9%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は128億36百万円（前年同期比51.4%減）となりました。

当社グループでは、事業内容を4つのセグメントに分けております。各セグメント別の状況は以下のとおりです。

## ①輸送事業

輸送事業におきましては、「Noと言わないセイノー」をモットーに、どんな荷物でも、どんな量でも、サイズに見合った最適な輸送モードを無料で提案するサービス「セイノー輸送なびPro」を開始し、パレット商品や特殊形状貨物等の輸送において、対応可能な運送会社を探す悩みや、車両手配の手間、1車貸し切りでは割高でコスト増になっている輸送など、お客様の困りごとの解決に取り組んでまいりました。

輸送事業の中核会社である西濃運輸株式会社では、コロナ禍での経済活動の停滞により取扱貨物量が大幅に減少するなか、渉外履歴を含む顧客情報を一元管理する「顧客カルテシステム」を活用し、お客様に必要な情報やニーズにあったサービスをタイムリーに提供することで、取扱貨物量の確保に取り組んでまいりました。

一方で、一層の費用管理に努め、中でも積載量が落ち込んでいる運行コースの更なる減便を実施するなど、運行便の見直しを継続し、コストの削減に取り組んでまいりました。

また、我が国の社会インフラの担い手として「物流を止めない」との気概を持って業務にあたった社員に報いるための「新型コロナ対応特別一時金」を支給するなど、従業員のES向上と雇用の確保に努めました。

この結果、売上高は3,291億73百万円（前年同期比6.9%減）、営業利益は131億5百万円（前年同期比31.9%減）となりました。

## ②自動車販売事業

自動車販売事業中、乗用車販売におきましては、地域ナンバー“ワン”に向けた店舗のリニューアルやサービス体制の充実により一層のCS向上を目指してまいりました。また、サポートカーを中心としたキャンペーン等の展開や、残価型割賦販売の活用による早期代替提案、新型車の投入効果を活かした営業展開を行ってまいりました。これらの施策や、緊急事態宣言の解除による生産体制の回復やトヨタ車の全車種併売化の影響もあり、新車販売台数は前年同期実績を下回ったものの、当第3四半期連結会計期間においては前年実績を上回る結果となりました。また、中古車販売においても、当第3四半期連結会計期間において小売販売台数が前年同期実績を上回り、小売・卸とも台当たり単価が増加したことから、中古車売上総利益は前年同期実績を上回るまで回復しました。サービス部門は車検や整備入庫に加え、メンテナンスパックやボディーコート等の繰返し入庫につながる商品の販売促進を図ることで、収益の確保に努めてまいりました。

トラック販売におきましては、増客活動と保有台数の増加を図るために拡販に努めましたが、国内の新車販売台数はコロナ禍のキャンセルや前年に環境規制対応の特需などの影響もあり前年同期実績を下回りました。一方で、鍍金塗装工場の活用と岐阜日野自動車株式会社安八営業所整備工場に車検レーンを増設したことにより外注業務の内製化を進め、整備利益の確保に繋げてまいりました。

この結果、売上高は714億41百万円（前年同期比7.4%減）、営業利益は36億2百万円（前年同期比6.8%減）となりました。

## ③物品販売事業

物品販売事業におきましては、燃料や紙・紙製品に代表される物品の販売を行っております。燃料販売における販売単価の下落の影響もあり、売上高は230億19百万円（前年同期比7.8%減）、営業利益は5億87百万円（前年同期比15.5%減）となりました。

④不動産賃貸事業

不動産賃貸事業におきましては、主に都市開発の影響や狭隘化などの理由で代替化措置を図ったトラックターミナル跡地や店舗跡地などを賃貸マンション等として運用しております。

その結果、売上高は13億93百万円（前年同期比9.6%増）、営業利益は11億20百万円（前年同期比9.1%増）となりました。

⑤その他

その他におきましては、情報関連事業、住宅販売業、建築工事請負業、タクシー業及び労働者派遣業などを行っております。売上高は136億96百万円（前年同期比13.5%減）、営業利益は3億24百万円（前年同期比47.6%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、6,320億96百万円と前連結会計年度末に比べ224億35百万円の減少となりました。土地や投資有価証券が増加したものの、現金及び預金や有価証券が減少したこと等が主な要因であります。負債については、2,148億60百万円と前連結会計年度末に比べ68億58百万円の減少となりました。未払費用が減少したこと等が主な要因であります。また、純資産については、4,172億36百万円と前連結会計年度末に比べ155億76百万円の減少となりました。自己株式を取得したこと等が主な要因であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

わが国経済の今後の見通しは、停滞していた経済活動が再開し、消費活動の回復が期待されるものの、感染症拡大の収束時期の予想が立たないなど、依然として厳しい状況が続くと予測されております。

当社グループの主要な事業にあたる輸送業界におきましては、生活スタイルの変化に伴いECを中心とした個人消費の伸びが期待されるものの、長距離ドライバーをはじめとする人手不足や国内貨物輸送量の減少も見込まれております。

このような情勢の中、当社は「ロジのセイノー」の旗印の下、トラックターミナルと物流センターを融合させたロジ・トランス機能の拡大への投資を進め、輸送・保管だけでなく、製造・組立・検査・分解および流通加工などの製造工程の一部を担うファクトリー機能の提供によるお客様サポートに努めてまいります。

また、EDI連携や出荷支援Webサービスに代表されるITサービスなど、お客様のバリューチェーン全体を向上させるサービスを提供することで、収入と利益の確保に繋げてまいります。

その他、モーダルシフトなどの運び方改革や荷役分離を促進するとともに、QRコードによる無人自動仕分機の導入や、老朽化・狭隘化した施設の建て替えや改修、女性ドライバー用の休憩室を拡充するなど、従業員の採用定着に資する施策を積極的に実施してまいります。

自動車販売事業の乗用車販売では、トヨタ販売店の全車種併売化に伴い、事業基盤の強化が重要な課題と認識し、顧客情報管理システム(i-CROP)による最適な顧客対応や店舗のリニューアル等を実施してまいります。トラック販売でも、小型トラック拡販に向けたSFA(営業支援ツール)の整備や先進整備機器の活用とレーン拡充による車検掌握率向上等により、収益力の向上を目指してまいります。その他、整備士確保のための先進整備機器導入によるES向上を図ってまいります。

当社グループといたしましては、新3ヵ年中期経営方針に則り、お客様の繁栄に貢献し新たな価値を提供する企業集団に向けて、更なる成長を目指してまいります。

なお、当社グループの通期の連結業績予想につきましては、当第3四半期連結累計期間の業績および今後の景気動向を踏まえ、2020年11月13日に「2021年3月期第2四半期累計期間連結業績予想と実績の差異および通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」にて公表いたしました連結業績予想の数値を下記の通り修正いたします。

2021年3月期連結業績予想数値の修正(2020年4月1日～2021年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想(A)	百万円 583,000	百万円 20,600	百万円 23,500	百万円 13,500	円銭 72.37
今回修正予想(B)	591,000	24,000	27,000	16,000	85.77
増減額(B-A)	8,000	3,400	3,500	2,500	-
増減率(%)	1.4%	16.5%	14.9%	18.5%	-
(参考)前期実績 (2020年3月期)	625,626	29,697	31,505	25,848	128.41

(注) 会計方針の変更に伴い遡及適用が行われたため、(参考)前期実績(2020年3月期)は遡及適用後の数値を記載しております。上記の予想は、現時点で入手可能な情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は今後様々な要因により予想数値と異なる場合があります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	95,846	65,312
受取手形	6,768	6,576
営業未収金及び売掛金	112,278	113,630
有価証券	14,207	5,203
たな卸資産	13,778	14,112
その他	5,715	9,199
貸倒引当金	△262	△245
流動資産合計	248,331	213,789
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	101,971	99,853
機械装置及び運搬具(純額)	22,440	22,280
工具、器具及び備品(純額)	3,608	3,459
土地	174,108	182,910
建設仮勘定	5,604	10,623
その他(純額)	8,251	7,908
有形固定資産合計	315,984	327,035
無形固定資産		
のれん	13,093	11,890
その他	4,613	4,637
無形固定資産合計	17,707	16,528
投資その他の資産		
投資有価証券	51,439	57,416
長期貸付金	224	224
繰延税金資産	15,515	11,770
その他	5,804	5,802
貸倒引当金	△474	△470
投資その他の資産合計	72,509	74,743
固定資産合計	406,201	418,307
資産合計	654,532	632,096

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	1,847	1,542
営業未払金及び買掛金	46,863	47,798
短期借入金	4,130	4,538
1年内返済予定の長期借入金	967	958
未払金	15,561	13,768
未払費用	16,352	10,895
未払法人税等	4,822	1,037
未払消費税等	8,061	9,312
その他	12,976	15,004
流動負債合計	111,582	104,857
固定負債		
長期借入金	9,179	8,199
繰延税金負債	2,706	3,096
役員退職慰労引当金	1,508	1,558
株式給付引当金	5,633	5,497
役員株式給付引当金	97	128
退職給付に係る負債	79,783	80,805
資産除去債務	3,568	3,585
その他	7,661	7,133
固定負債合計	110,137	110,003
負債合計	221,719	214,860
純資産の部		
株主資本		
資本金	42,481	42,481
資本剰余金	83,744	81,625
利益剰余金	312,202	317,354
自己株式	△15,837	△35,537
株主資本合計	422,591	405,923
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,897	13,960
土地再評価差額金	△108	△122
為替換算調整勘定	△603	△907
退職給付に係る調整累計額	△5,613	△4,914
その他の包括利益累計額合計	3,572	8,016
非支配株主持分	6,649	3,296
純資産合計	432,813	417,236
負債純資産合計	654,532	632,096



(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
売上高	472,878	438,725
売上原価	416,886	390,467
売上総利益	55,991	48,257
販売費及び一般管理費	31,429	30,410
営業利益	24,562	17,846
営業外収益		
受取利息	14	11
受取配当金	748	1,315
持分法による投資利益	30	372
その他	803	1,532
営業外収益合計	1,597	3,231
営業外費用		
支払利息	341	286
自己株式取得費用	5	89
その他	71	74
営業外費用合計	418	451
経常利益	25,741	20,627
特別利益		
固定資産売却益	17,792	232
投資有価証券売却益	10	865
その他	207	14
特別利益合計	18,010	1,113
特別損失		
固定資産処分損	1,606	850
減損損失	142	—
その他	356	47
特別損失合計	2,105	898
税金等調整前四半期純利益	41,646	20,842
法人税、住民税及び事業税	13,062	5,703
法人税等調整額	2,219	2,192
法人税等合計	15,281	7,896
四半期純利益	26,364	12,945
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△73	109
親会社株主に帰属する四半期純利益	26,437	12,836

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
四半期純利益	26,364	12,945
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,246	4,018
為替換算調整勘定	△12	△29
退職給付に係る調整額	396	693
持分法適用会社に対する持分相当額	△237	△227
その他の包括利益合計	1,392	4,455
四半期包括利益	27,757	17,401
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	27,814	17,293
非支配株主に係る四半期包括利益	△57	107

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	41,646	20,842
減価償却費	14,770	14,940
減損損失	142	—
のれん償却額	1,227	1,228
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	13	△20
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	2	50
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	—	△136
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	41	31
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	1,756	2,080
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△13	—
受取利息及び受取配当金	△763	△1,327
支払利息	341	286
投資有価証券売却損益 (△は益)	△10	△865
有形及び無形固定資産除売却損益 (△は益)	△16,185	617
持分法による投資損益 (△は益)	△30	△372
売上債権の増減額 (△は増加)	△531	△578
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△34	△413
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,782	241
未払費用の増減額 (△は減少)	△5,348	△5,468
未払消費税等の増減額 (△は減少)	973	1,408
その他の負債の増減額 (△は減少)	1,633	2,057
その他	117	△382
小計	36,965	34,221
利息及び配当金の受取額	1,179	1,236
利息の支払額	△351	△304
法人税等の支払額	△15,716	△12,277
営業活動によるキャッシュ・フロー	22,077	22,876
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△7,012	△7,578
定期預金の払戻による収入	9,774	7,342
有価証券の取得による支出	△5,999	—
有価証券の償還による収入	—	6,000
譲渡性預金の預入による支出	△600	△600
譲渡性預金の払戻による収入	600	600
有形及び無形固定資産の取得による支出	△21,030	△27,434
有形及び無形固定資産の売却による収入	21,347	303
投資有価証券の取得による支出	△2,344	△473
投資有価証券の売却及び償還による収入	20	1,248
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△148	△257
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	120	△98
貸付けによる支出	△23	△28
貸付金の回収による収入	23	22
その他	△1,315	△717
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,588	△21,670

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,168	25
長期借入金の返済による支出	△1,194	△988
非支配株主からの払込みによる収入	20	—
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△5,518
自己株式の取得による支出	△5,463	△20,000
自己株式の処分による収入	358	2
配当金の支払額	△6,524	△7,492
非支配株主への配当金の支払額	△51	△71
その他	△916	△928
財務活動によるキャッシュ・フロー	△14,939	△34,971
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	△3
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	550	△33,769
現金及び現金同等物の期首残高	98,462	93,481
現金及び現金同等物の四半期末残高	99,012	59,712

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2020年5月13日開催の取締役会決議に基づき、自己株式13,677,200株の取得を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が19,999百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が35,537百万円となっております。

(会計方針の変更)

(収益認識基準の変更)

当社グループの自動車販売事業を営むトヨタカローラ岐阜(株)及びネッツトヨタ岐阜(株)では、従来、新車及び中古車の割賦販売における収益認識基準として割賦回収基準を採用していましたが、第1四半期連結会計期間より販売基準に変更しております。

この会計方針の変更は、トヨタ系ディーラー全4チャンネルにおける全車種取扱いが始まり、他社との販売競争が激化していくなか、当連結会計年度よりスタートする新中期経営方針の策定において、割賦販売の強化を重要な施策として位置付けられたことを契機としております。残価型割賦や残額据置払などお客様の要望に柔軟に対応した買い方のご提案により新規顧客の獲得を図ることや、その顧客に対する買換え需要の喚起にもつながることから、割賦販売の重要性は高まっております。このような環境において、システム対応をはじめとした経営管理体制が整ったことに加え、現在主に取り扱っている立替払方式や集金保証方式による割賦販売においては貸倒れの発生するリスクは非常に小さくなっており、今後割賦販売を強化、拡大していくうえで原則的な販売基準を採用することがより適切に損益の状況を反映することになると判断したことによります。

当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度及び前第3四半期連結会計(累計)期間については遡及適用後の連結財務諸表及び四半期連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第3四半期連結累計期間の売上高が1,138百万円減少、売上原価が1,339百万円減少し、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益が200百万円それぞれ増加しております。また、法人税等調整額は67百万円増加し、親会社株主に帰属する四半期純利益は132百万円増加しております。さらに、前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、前連結会計年度の利益剰余金の期首残高は2,727百万円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	輸送事業	自動車販売事業	物品販売事業	不動産賃貸事業	その他(注)1	計	調整額(注)2	四半期連結損益計算書計上額(注)3
売上高								
外部顧客への売上高	353,679	77,116	24,975	1,272	15,834	472,878	—	472,878
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,849	8,374	14,487	—	13,285	37,997	△37,997	—
計	355,529	85,490	39,462	1,272	29,120	510,875	△37,997	472,878
セグメント利益	19,252	3,863	694	1,027	620	25,459	△897	24,562

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報関連事業、住宅販売業、タクシー業、旅行代理店業、建築工事請負業、労働者派遣業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△897百万円には、セグメント間取引消去207百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△1,105百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の営業費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
重要性が乏しいため、記載を省略しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	輸送事業	自動車販売事業	物品販売事業	不動産賃貸事業	その他(注)1	計	調整額(注)2	四半期連結損益計算書計上額(注)3
売上高								
外部顧客への売上高	329,173	71,441	23,019	1,393	13,696	438,725	—	438,725
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,282	7,965	10,642	—	6,674	26,564	△26,564	—
計	330,455	79,406	33,661	1,393	20,371	465,289	△26,564	438,725
セグメント利益	13,105	3,602	587	1,120	324	18,740	△893	17,846

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報関連事業、住宅販売業、タクシー業、旅行代理店業、建築工事請負業、労働者派遣業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△893百万円には、セグメント間取引消去88百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△982百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の営業費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項  
(収益認識基準の変更)

「注記事項(会計方針の変更)」に記載のとおり、当社グループの自動車販売事業を営むトヨタカローラ岐阜(株)及びネットトヨタ岐阜(株)では、従来、新車及び中古車の割賦販売における収益認識基準として割賦回収基準を採用していましたが、第1四半期連結会計期間より販売基準に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、「自動車販売事業」において、前第3四半期連結累計期間の外部顧客への売上高は1,138百万円減少し、セグメント利益は200百万円増加しております。